

2022年4月27日

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ
株式会社三菱 UFJ 銀行

アユタヤ銀行とダナモン銀行間の決済ネットワークの構築・送金サービスの提供について

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（代表執行役社長 かめざわ ひろのり 亀澤 宏規、以下 MUFG）および株式会社三菱 UFJ 銀行（取締役頭取執行役員 はんざわ じゅんいち 半沢 淳一、以下 当行）の連結子会社であるタイ王国の大手商業銀行 Bank of Ayudhya Public Company Limited（以下 アユタヤ銀行）ならびにインドネシアの大手商業銀行 PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.（以下 ダナモン銀行）の2行（以下 両行）は、今般、高い即時性と低コスト性を有した外国送金が実行可能となる Peer to Peer（P2P）決済ネットワークを共同で構築し、新たな外国送金サービス（以下 本送金サービス）の開発^[1]および提供に関する契約を締結いたしました。本送金サービスの提供を通じて、タイおよびインドネシア（以下 両国）間での資金移動ニーズをお持ちの法人・個人のお客さまに対し、より高い利便性・柔軟性を提供してまいります。

1. 本送金サービスの開発および提供の背景・目的

MUFG および当行は、ASEAN における事業戦略の一環として、2013年12月にアユタヤ銀行、2019年4月にダナモン銀行を連結子会社化しております。連結子会社後、両行では両行間の知見共有の促進や協働施策の策定に注力しており、本送金サービスは両行間初の共同事業となります。

近年、外国送金の領域では、新規事業者の参入等により競争が激化しており、お客さまにサービス提供者としてお選びいただく上では、さらなる付加価値の提供が不可欠となっております。今回、最新の API^[2]技術を活用した独自の決済ネットワークの構築により、24時間365日の送金が可能となり、従来の手法に比べ、低コストの送金サービスを実現することができます。これにより、両国間の外国送金において、競争力のあるサービスの提供を目指してまいります。

2. 本送金サービスの概要

本送金サービスでは、両国の法令に準拠する形で、両行間を最新の API 連携により接続しており、両国間で行われる米ドル建の外国送金を対象としております。現在、ダナモン銀行からアユタヤ銀行宛の送金のみが可能ですが、アユタヤ銀行からダナモン銀行宛の送金の実現に向けた追加の開発にも着手しており、早期に双方向での送金が可能となることを目指し、対応を進めております。

現時点では、両国間での資金移動ニーズをお持ちの地場企業や個人のお客さまを主なご利用者として想定しておりますが、タイには 5,856 社、インドネシアには 1,959 社の日系企業が進出^[3]していることに鑑み、今後より多くのお客さまにご利用^[4]いただくべく、機能の拡充を検討してまいります。

また、今般の両行間での決済ネットワークの構築・送金サービスの提供を皮切りに、お客さまのニーズやご利用 状況等を見極めた上で、当行および当行の他の出資銀行との接続も視野に入れ、ネットワークの拡充を目指してまいります。

MUFG では、今中期経営計画においてアジアビジネスを成長戦略の 1 つとして掲げ、成長する ASEAN を面で捉えた戦略・施策の展開を目指しており、本件はその具体的な取り組みの 1 つです。

今後も、両行をはじめとする出資銀行の機能も活用しながら、新たな価値の提供を行い、「世界が進むチカラになる。」を実現すべく取り組みを重ねてまいります。

《アユタヤ銀行の概要》

アユタヤ銀行は、タイにおいて 75 年以上の歴史を有し、同国第 5 位の資産規模を誇る商業銀行です。タイ全国における 640 を超える独自拠点網および 32,000 を超える販売代理店網を通して、個人のお客さまから中小・大企業のお客さまに対して、法人業務、消費者金融を含みテール業務、投資・資産運用等の包括的な総合金融サービスを展開しています。

《ダナモン銀行の概要》

ダナモン銀行は、インドネシアにおいて 65 年以上の歴史を有し、営業純益ベースで同国第 6 位の業容を誇る商業銀行です。インドネシア国内の約 800 の支店を通して、個人のお客さまから中小・中堅、大企業に至るまで幅広い層のお客さまに対し、総合的な金融サービスを提供しております。

^[1] 本送金サービスについて、現時点では、お受付可能な送金額として 10 万米ドルの上限を設けており、また貿易外取引を送金目的の対象としております。

^[2] アプリケーション同士を連携させるための接続仕様・ルールを指し、API 連携により、さまざまな Web サービスの利便性向上や付加価値向上、コスト削減などを実現する手段として用いられている手法。

^[3] 出典：外務省「海外進出日系企業拠点数調査」(2020 年 10 月 1 日時点)

^[4] 両国間の貿易額は年間約 16,988 百万米ドル（出展：Bank of Thailand）と推定されており、本送金サービスの提供開始により、利便性の高いサービスの提供を目指します。

以 上